

第22回国民の医薬シンポジウム・東京へのお誘い

第22回シンポジウム実行委員会

午前の部：医薬品の安全性確保とTPP

安倍政権は2013年7月23日から環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）の交渉会合に参加しました。TPPの本質は、「関税問題だけでなく、貿易の妨げになる各国の制度（非関税障壁）を取り払い、多国籍企業が自由に活動できるようにすること」（岩月浩二弁護士）と指摘されており、実際、医薬品の分野でも、臨床実験データの排他的独占権の付与、先発薬の特許期間延長と高薬価継続、安いジェネリック（後発医薬品）の駆逐、「先進医療」の拡大と「混合診療」の解禁等の可能性が指摘されています。そうすると、日本的な「国民皆保険」制度は崩壊し、米国的な「格差医療」が推進されます。

日本では、繰り返される薬害のたびごとに、訴訟を通じて、国と企業の責任を問い、医薬品副作用被害救済制度をはじめ、米国にはない医薬品の安全性確保のための制度を確立してきました。TPP締結により、これら日本独自の規制システムが危うくなることも指摘されており、医薬品の安全性確保が脅かされることになりかねません。本シンポジウムでは、こうしたTPPと関連する医薬品の安全性確保問題について説明します。

午後の部：「子宮頸がん予防」ワクチンの必要性・安全性・有効性

厚生労働省の統計では、日本では1年間に新たに子宮頸がんにかかる人が約1万人で、また、これまでにかった人のうち年間に約3,500人が死亡（人口10万人あたり4.2～5.3人）と報告されています。この子宮頸がんの罹患にはヒトパピローマウイルス（HPV）が関与しているとされ、「子宮頸がん予防ワクチン」として「HPVワクチン」が2009年9月から日本で製造販売されるようになりました。そして、その接種は、2010年11月に公費助成の対象にされ、2013年4月から「予防接種法」に基づく「定期接種」の対象になりました。

ところが、それ以前から、接種を受けた少女の中で、接種後に痛み・腫れ・頭痛・発熱・知覚異常・しびれ感・失神等が起きたという副反応報告が相次ぎました。症状が重い例としては、複合性局所疼痛症候群（慢性の痛みが手足・関節等身体各所に起る病気）、呼吸困難等のアナフィラキシーショック、ギランバレー症候群（神経系の病気）、急性散在性脳脊髄炎（脳神経系の病気）等が起きたという報告も続き、特に定期接種開始後は大きな社会問題となりました。厚生労働省は、2013年6月に「中止はしないが、推奨をやめる」ことを決め、9月現在、副反応の実態調査等を行っています。

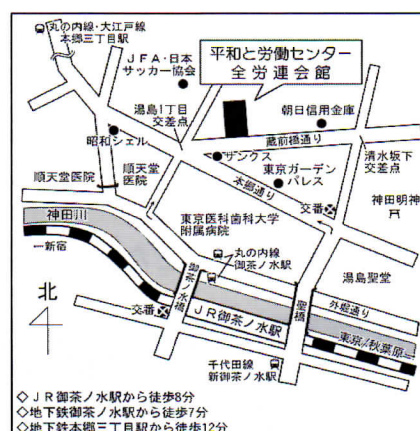
はたして、HPVワクチンは安全で有効なワクチンなのでしょうか？そもそも、このワクチンは、子宮頸がんの予防のために必要・必須なものなのでしょうか？本シンポジウムでは、この問題に早くから取り組んできた医師・科学者等の講演を聞き、討論致します。

【参加費】1,000円（医療関係者以外は無料）

※シンポジウム内容を収録する『月刊国民医療』（報告集）購入を希望される方は、送付先を明記の上、当日500円を添えてお申し込みください。後日送付します。

※お弁当（昼食）を注文される方は、事前申込の上当日別途1,000円をお支払いください（お弁当の申込期限は11月18日必着。それ以後はお受けできません）。

【申込・問い合わせ】〒110-0013 東京都台東区入谷1-9-5 公益財団法人日本医療総合研究所（中村）まで（Tel：03-3876-6101 Fax：03-3876-6103）。申込はFAXでお願いします。当日参加も可能です。



シンポジウム事前申込書 FAX:03-3876-6103

氏名			□男 □女	職種		
連絡先	住所 〒 -					勤務先の場合は職場名も忘れずに記載して下さい
報告集送付先	Tel		弁当	□ 注文する 11月18日必着	報告集	